

第 60 期 年 次 報 告 書

平成22年2月1日から平成23年1月31日まで



トミタ電機株式会社

株 主 の 皆 様 へ ●

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の旺盛な需要に支えられ、金融危機以降としては全体的に緩やかな回復の兆しが見られましたが、米国の雇用問題やユーロ圏での財政問題、金融市場における過剰流動性の問題等もあり、依然として不安定な状況が続きました。

わが国経済も政府の緊急経済対策による効果や新興国向けを中心とした輸出の増加等により、ある程度の改善が見られたものの、デフレ圧力や大幅な円高による不安定要素を伴った状況のまま推移いたしました。

このような国内外の市場情勢のもと、当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整も一段落し、先行き不透明ながらも受注は回復基調で推移いたしました。

こうした事業環境のなかで当社グループは、小型フェライトコアならびにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、国内体制の再構築を断行し、中国への生産移管を全面的に進めるとともに、不採算製品の価格改定もしくは生産中止といった施策に加え、徹底した製造原価ならびに経費削減に努めました。コイル・トランス販売は取引条件の変更に伴い海外向けが円高影響をまともに受けることとなりましたが、国内市場向けの回復により若干ではありますが増加いたしました。フェライトコア販売は国内では産業機器向けが回復し、海外では市場全体が回復して売上が増加したことにより、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16億2百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。損益面につきましては、人件費、経費等の削減ならびに受注回復による稼働率の改善により、営業損益は2億5百万円の損失（前連結会計年度は6億7千1百万円の損失）、経常損益は1億8千7百万円の損失（前連結会計年度は5億9千9百万円の損失）となりました。当期純損益は、投資有価証券売却損および投資有価証券評価損、ならびに希望退職者募集に伴う特別退職金の計上により、4億3千3百万円の損失（前連結会計年度は9億2千8百万円の損失）のやむなきにいたしました。

今後の見通しといたしましては、新興国需要や高機能携帯電話タブレット端末、車載関連機器等の世界需要の増加が見込めるものの、円高による輸出への影響や原材料価格の高騰により、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、この厳しい事業環境に対応する体制を構築すべく、特に中国工場のフェライト生産体制の刷新をはかり、不採算品目の洗い直しと収益体制の改善を進めてまいります。フェライトコアにおいては海外製品の日本国内販売を推進していくとともに、海外での販売体制を強化再構築し新たな販路開拓に向けて取り組んでまいります。

また、付加価値の高いコイル・トランスの設計開発・販売に注力するとともに産業機器、省エネ、環境分野への新材質、新製品の開発に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年4月

代表取締役社長
神谷哲郎

経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

財務ハイライト

連結販売状況

(単位：千円)

| 区 分 | 第 58 期 (平成21年 1 月期) | 第 59 期 (平成22年 1 月期) | 第 60 期 (当連結会計年度) (平成23年 1 月期) |
|---------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 電 子 材 料 | 1,371,217 | 850,599 | 1,132,817 |
| 電 子 部 品 | 424,799 | 417,612 | 451,167 |
| そ の 他 | 68,212 | 54,376 | 18,485 |
| 合 計 | 1,864,229 | 1,322,588 | 1,602,470 |

連結経営指標

| 区 分 | 第 57 期 (平成20年 1 月期) | 第 58 期 (平成21年 1 月期) | 第 59 期 (平成22年 1 月期) | 第 60 期 (当連結会計年度) (平成23年 1 月期) |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(千円) | 2,217,302 | 1,864,229 | 1,322,588 | 1,602,470 |
| 当 期 純 損 失(千円) | 1,095,472 | 1,502,861 | 928,805 | 433,107 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 | 165円75銭 | 227円46銭 | 140円60銭 | 65円58銭 |
| 総 資 産(千円) | 8,203,232 | 6,030,566 | 5,318,983 | 4,785,922 |
| 純 資 産(千円) | 6,830,588 | 4,789,924 | 4,162,523 | 3,828,157 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 | 1,013円07銭 | 711円31銭 | 618円81銭 | 569円76銭 |

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

| 科目 | 当期末 (平成23年1月31日現在) | 前期末(参考) (平成22年1月31日現在) | 科目 | 当期末 (平成23年1月31日現在) | 前期末(参考) (平成22年1月31日現在) |
|-----------------|-----------------------|---------------------------|------------------|-----------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 2,014,048 | 1,775,355 | 流動負債 | 191,182 | 234,628 |
| 現金及び預金 | 888,755 | 802,457 | 支払手形及び買掛金 | 111,086 | 91,806 |
| 受取手形及び売掛金 | 385,008 | 378,368 | 未払法人税等 | 8,929 | 8,703 |
| 有価証券 | 4,972 | — | 未払費用 | 45,173 | 85,715 |
| たな卸資産 | 570,105 | 475,078 | 賞与引当金 | — | 11,441 |
| その他 | 165,458 | 119,662 | その他 | 25,993 | 36,961 |
| 貸倒引当金 | △251 | △211 | 固定負債 | 766,581 | 921,832 |
| 固定資産 | 2,771,873 | 3,543,627 | リース資産減損勘定 | — | 1,180 |
| 有形固定資産 | 2,229,491 | 2,336,574 | 繰延税金負債 | 32,507 | 39,363 |
| 建物及び構築物 | 333,573 | 382,022 | 再評価に係る繰延税金負債 | 271,652 | 271,652 |
| 機械装置及び運搬具 | 102,879 | 152,550 | 退職給付引当金 | 221,696 | 389,693 |
| 土地 | 1,766,275 | 1,766,275 | 役員退職慰労引当金 | 220,384 | 210,244 |
| その他 | 26,762 | 35,725 | その他 | 20,340 | 9,698 |
| 無形固定資産 | 39,152 | 39,408 | 負債合計 | 957,764 | 1,156,460 |
| 投資その他の資産 | 503,229 | 1,167,645 | 純資産の部 | | |
| 投資有価証券 | 499,096 | 1,162,690 | 株主資本 | 3,605,883 | 4,039,161 |
| 長期前払費用 | 3,856 | 4,678 | 資本金 | 1,966,818 | 1,966,818 |
| その他 | 638 | 638 | 資本剰余金 | 2,066,026 | 2,066,026 |
| 貸倒引当金 | △362 | △362 | 利益剰余金 | △200,696 | 232,411 |
| 資産合計 | 4,785,922 | 5,318,983 | 自己株式 | △226,266 | △226,095 |
| | | | 評価・換算差額等 | 156,385 | 48,271 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | △3,989 | △153,351 |
| | | | 土地再評価差額金 | 244,829 | 244,829 |
| | | | 為替換算調整勘定 | △84,454 | △43,206 |
| | | | 少数株主持分 | 65,888 | 75,089 |
| | | | 純資産合計 | 3,828,157 | 4,162,523 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 4,785,922 | 5,318,983 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

| 科 目 | 当期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | 前期（参考） (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) |
|--------------|-------------------------------------|---|
| 売 上 高 | 1,602,470 | 1,322,588 |
| 売 上 原 価 | 1,365,525 | 1,541,001 |
| 売 上 総 利 益 | 236,944 | — |
| 売 上 総 損 失 | — | 218,412 |
| 販売費及び一般管理費 | 441,982 | 453,185 |
| 営 業 損 失 | 205,037 | 671,597 |
| 営 業 外 収 益 | 78,591 | 91,991 |
| 営 業 外 費 用 | 61,421 | 20,079 |
| 経 常 損 失 | 187,868 | 599,686 |
| 特 別 利 益 | 50,072 | 6,133 |
| 特 別 損 失 | 298,811 | 346,561 |
| 税金等調整前当期純損失 | 436,606 | 940,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,107 | 5,107 |
| 少 数 株 主 損 失 | 8,606 | 16,416 |
| 当 期 純 損 失 | 433,107 | 928,805 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

| 科 目 | 当期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで) | 前期（参考） (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで) |
|------------------|-------------------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △482,283 | △317,592 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 589,317 | 730,694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △170 | △96 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △20,565 | 38,320 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 86,297 | 451,326 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 802,457 | 351,131 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 888,755 | 802,457 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

会 社 の 概 要 ●

(平成23年1月31日現在)

| | |
|---------|---------------------------|
| 社 名 | トミタ電機株式会社 |
| 英 訳 名 | TOMITA ELECTRIC CO., LTD. |
| 設 立 | 昭和35年2月5日 |
| 資 本 金 | 19億6,681万円 |
| 従 業 員 数 | 60名 |

主要な事業内容

電子材料および電子部品の製造販売

役 員 ●

(平成23年1月31日現在)

| | |
|-----------|-----------|
| 代表取締役社長 | 神 谷 哲 郎 |
| 取 締 役 | 太 田 寛 |
| 取 締 役 | 白 間 広 章 |
| 常 勤 監 査 役 | 松 本 栄 一 |
| 監 査 役 | 大 田 原 俊 輔 |
| 監 査 役 | 山 本 庄 英 |

(注) 監査役大田原俊輔氏および山本庄英氏は、社外監査役であります。

主 要 な 事 業 所 ●

| | | |
|---------|-----------|--|
| 本 社 工 場 | 〒680-0823 | 鳥取県鳥取市幸町123番地 電話 (0857) 22-8441 (代表) |
| 東京営業所 | 〒144-0052 | 東京都大田区蒲田四丁目32番8号 電話 (03) 3732-7541 (代表) |
| 大阪営業所 | 〒533-0005 | 大阪市東淀川区瑞光四丁目7番9号 電話 (06) 6327-0055 (代表) |

関 係 会 社 ●

TOMITA FERRITE LTD. (香港)

TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (香港)

珠海富田電子有限公司 (中国広東省)

株 式 の 概 要 ●

株式の状況（平成23年1月31日現在）

| | |
|------------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 16,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 8,169,793株 |
| 株主数 | 472名 |
| 大株主（上位10名） | |

| 株 主 名 | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------|-----------|---------|
| | 千株 | % |
| プランニングカミヤ株式会社 | 1,294 | 19.59 |
| 神谷 哲郎 | 748 | 11.34 |
| ソシエテ ジエネラル エヌアール エイ エヌオーデイテイテイ | 659 | 9.97 |
| 米村 震之助 | 444 | 6.72 |
| 上田 満 | 298 | 4.51 |
| エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー | 272 | 4.11 |
| 株式会社山陰合同銀行 | 233 | 3.53 |
| 神谷 幸之助 | 195 | 2.95 |
| 神谷 滋 | 123 | 1.86 |
| 松井証券株式会社 | 112 | 1.69 |

（注）持株比率は自己株式（1,566,486株）を控除して計算しております。

所有者別状況

| 区 分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） | |
|-------------|----------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|------------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株 主 数 （ 名 ） | — | 5 | 8 | 19 | 5 | — | 352 | 389 | — |
| 所有株式数（単元） | — | 419 | 122 | 1,483 | 987 | — | 5,116 | 8,127 | 42,793 |
| 所有株式数の割合（%） | — | 5.16 | 1.50 | 18.25 | 12.14 | — | 62.95 | 100 | — |

（注）自己株式1,566,486株は、「個人その他」に1,566単元および「単元未満株式の状況」に486株を含めて記載しております。

株 主 メ モ

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年2月1日から翌年1月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年4月 |
| 定時株主総会の基準日 | 1月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 1月31日 |
| | 中間配当を行うときは7月31日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (http://www.tomita-electric.com) |

TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.